

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【事業年度】	第50期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 マルキョウ
【英訳名】	Marukyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 齊田 敏夫
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課課長 豊福 剛史
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課課長 豊福 剛史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	89,795,704	90,974,621	87,826,346	84,456,948	84,350,063
営業収入 (千円)	343,797	291,912	285,083	288,559	301,933
経常利益 (千円)	1,919,800	1,947,094	1,829,777	1,351,886	2,185,490
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,186,020	924,457	601,274	1,985,595	1,842,259
包括利益 (千円)	-	917,642	548,838	1,817,546	1,891,504
純資産額 (千円)	40,338,888	41,014,847	41,323,346	39,263,606	40,906,394
総資産額 (千円)	53,210,176	52,953,540	56,645,069	48,291,159	49,850,808
1株当たり純資産額 (円)	2,613.19	2,657.88	2,678.29	2,545.79	2,653.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	76.58	59.90	38.97	128.72	119.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	77.5	73.0	81.3	82.1
自己資本利益率 (%)	3.0	2.3	1.5	-	4.6
株価収益率 (倍)	5.9	7.5	11.2	-	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,862,360	2,931,093	7,307,910	4,017,330	3,261,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,431,754	1,794,127	1,051,515	572,801	1,287,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,013,417	2,246,230	1,244,453	1,060,746	558,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,704,496	3,595,231	8,607,173	2,956,294	4,371,878
従業員数 (人)	554	542	535	536	526
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(2,754)	(2,777)	(2,723)	(2,619)	(2,488)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期から第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第49期の当期純損失は、減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	89,795,704	90,974,621	87,826,346	84,456,948	84,350,063
営業収入 (千円)	345,597	293,712	286,883	290,359	303,733
経常利益 (千円)	1,664,883	1,685,208	1,827,048	1,099,743	1,933,310
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,186,402	925,241	600,163	1,547,724	1,609,067
資本金 (千円)	5,996,200	5,996,200	5,996,200	5,996,200	5,996,200
発行済株式総数 (株)	15,675,000	15,675,000	15,675,000	15,675,000	15,675,000
純資産額 (千円)	40,352,912	41,029,656	41,337,043	39,715,174	41,130,277
総資産額 (千円)	52,449,991	52,164,202	55,682,390	47,966,929	49,335,615
1株当たり純資産額 (円)	2,614.10	2,658.84	2,679.18	2,575.06	2,668.18
1株当たり配当額 (円)	15.50	15.50	15.50	15.50	17.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.75)	(7.75)	(7.75)	(7.75)	(7.75)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	76.60	59.95	38.90	100.33	104.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	78.7	74.2	82.8	83.4
自己資本利益率 (%)	3.0	2.3	1.5	-	4.0
株価収益率 (倍)	5.9	7.5	11.2	-	6.1
配当性向 (%)	20.2	25.9	39.8	-	16.8
従業員数 (人)	552	540	533	535	525
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(2,750)	(2,773)	(2,719)	(2,615)	(2,484)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期から第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第49期の当期純損失は、減損損失の計上によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年12月	株式会社丸共ストア（本店 福岡市銀天町 1 丁目30番地、資本金400万円）を設立。
昭和41年12月	福岡市銀天町に第 1 号店雑餉隈店を開店し一般食料品、日用雑貨の販売を開始。
昭和42年 4 月	鮮魚の販売を開始。
昭和42年 4 月	精肉の販売を開始。
昭和43年 1 月	青果の販売を開始。
昭和43年11月	福岡市東区香椎に香椎店を開店、本格的に店舗展開を開始。
昭和45年12月	北九州市八幡西区折尾に北九州地区の第 1 号店として折尾店を開店。
昭和46年11月	福岡県田川市本町に筑豊地区の第 1 号店として後藤寺店を開店。
昭和47年 7 月	福岡県大牟田市三里町に大牟田地区の第 1 号店として四ツ山店を開店。
昭和47年 9 月	株式会社青木商事（現連結子会社）（福岡市博多区東比恵 3 丁目 9 番22号、資本金1,000万円）を設立。菓子・食品・日用品の卸売業を開始する。
昭和47年10月	長崎県佐世保市大宮町に佐世保地区の第 1 号店として大宮店を開店。
昭和48年 4 月	福岡県大野城市山田5丁目3番1号に本社移転。
昭和48年 5 月	㈱青木商事、福岡県大野城市山田5丁目3番1号に本社移転。
昭和48年 8 月	佐賀県唐津市本町に佐賀地区の第 1 号店として唐津店を開店。
昭和52年 6 月	㈱青木商事の株式を取得し子会社とする。
昭和58年 7 月	フランチャイズチェーン展開を開始。
昭和58年12月	長崎県長崎市横尾に長崎地区の第 1 号店として横尾店を開店。
昭和58年12月	本社敷地内にデイリーセンター（日配商品の配送センター）を設置。
昭和60年 5 月	株式会社マルキョウに商号変更。
昭和60年12月	本社敷地内に精肉センター（精肉の加工、配送センター）を設置。
昭和63年 4 月	日配商品の配送合理化のため、デイリーセンターを福岡市博多区井相田 1 丁目12番 1 号に新築移転。
平成 2 年 4 月	福岡証券取引所へ株式上場。
平成 2 年11月	魚介類の冷凍、配送等の合理化のため、鮮魚センターをデイリーセンター隣接地に新築移転。
平成 4 年11月	食肉の集中加工を充実させるため、精肉センターを福岡市博多区大字立花寺987番地の 3 に新築移転。
平成 6 年 5 月	熊本県菊池郡合志町に熊本地区の第 1 号店として合志店を開店。
平成 6 年 7 月	青果センターを太宰府市大字向佐野555番地の 1 に新築、分散していた青果部門を統合。
平成 6 年11月	大分県中津市大字池永に大分地区の第 1 号店として中津店を開店。
平成 7 年 7 月	惣菜の商品開発と供給能力アップのため、惣菜センターを福岡市東区箱崎埠頭 6 丁目10番36号に新築。
平成 8 年 6 月	店舗数増加に伴い、管理機能の充実及び物流機能の向上を進めるべく、本社社屋及び倉庫第 1 期工事竣工。
平成 8 年 8 月	子会社㈱青木商事、株式会社日祐より小売部門の営業を譲り受ける。
平成 9 年 3 月	鮮魚センターを福岡市東区箱崎埠頭 6 丁目10番 4 号に新築移転。
平成 9 年 3 月	本社社屋及び倉庫第 2 期工事竣工。
平成10年 1 月	本社社屋及び倉庫第 3 期工事にて完成。
平成11年 4 月	子会社㈱青木商事より小売部門の営業を譲り受ける。
平成22年 1 月	フランチャイジーである(有)ポテトより小売部門の営業を譲り受ける。

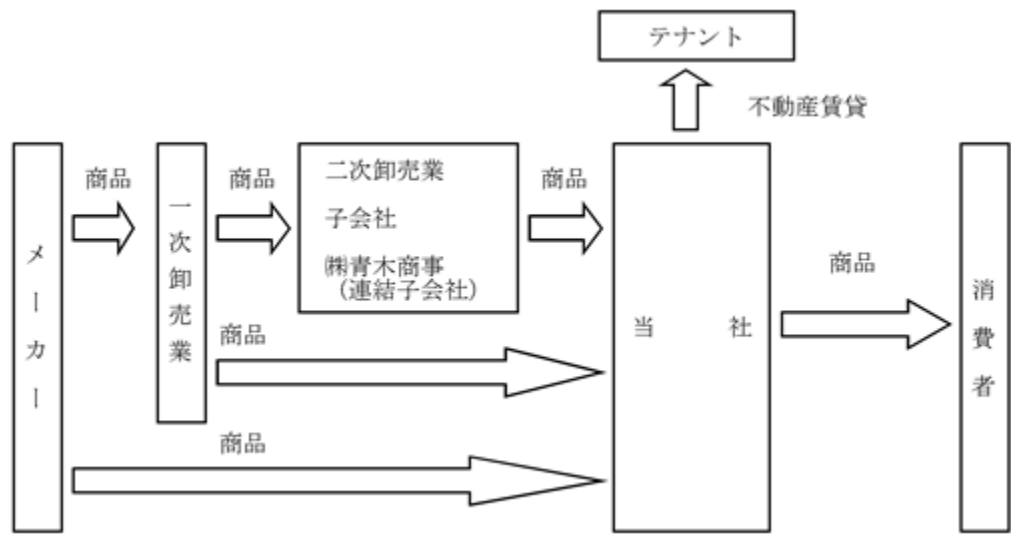
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社、子会社１社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、㈱青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱青木商事	福岡県大野城市	10,000	小売業	100.0	役員の兼任 不動産の賃貸 商品の購入 資金援助

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4. 上記子会社については、売上高が連結会社相互間の内部売上高のみであるため損益情報等の記載を省略しております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年9月末時点で185,362千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	526（2,488）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（派遣社員を除いております。）であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2．当社グループは、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
525（2,484）	38.3	15.7	4,153,269

（注）1．従業員数は就業人員（派遣社員を除いております。）であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はゼンセン同盟に属し、組合員数は321名でユニオンショップ制であります。

労使関係については、良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税や夏場の天候不順等により消費全般の動きは弱く、力強さに欠ける状況となっております。

食品スーパー業界におきましては、懸念されていた消費税増税の影響は限定的なものとなりましたが、電気料金の値上げや円安の進行による原材料価格の高騰に加え、同業者、異業者による競争が激化するなど依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を13ヶ店（小笹店、篠栗店、警弥郷店、桧原店、空港通り豊店、東油山店、日野店、田村店、那珂川店、昭和町店、二日市店、植木店、玉名店）で行い、活性化を図るとともに非効率店舗4ヶ店（町上津役店、佐賀店、東那珂店、顕徳店）を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては4ヶ店の閉店もあり前連結会計年度をわずかながら下回りましたが、経常利益までの利益面におきましては、粗利益率の高い生鮮食品についてカット技術や陳列技術等を向上させたことが功を奏し、売上高営業利益率等の諸指標が改善し増益となりました。当期純利益につきましては、課税所得金額の減少により税金費用が減少したこと、前連結会計年度において多額の減損損失を計上していたことなどにより大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は843億50百万円（前年同期比0.1%減）、営業収入は3億1百万円（同4.6%増）、営業利益は19億54百万円（同73.3%増）、経常利益は21億85百万円（同61.7%増）、当期純利益は18億42百万円（前連結会計年度は19億85百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が21億13百万円（前連結会計年度は14億19百万円の税金等調整前当期純損失）と増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して14億15百万円増加し、当連結会計年度末の資金は43億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億61百万円（前連結会計年度は40億17百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億13百万円、減価償却費11億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億87百万円（前年同期比124.8%増）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出36億36百万円、有形固定資産の取得による支出9億81百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入26億36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億58百万円（同47.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億15百万円、配当金の支払額2億39百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは小売業であり、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは小売業であり、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは小売業を事業とする単一セグメントであるため、販売実績については事業の種類別ごとに記載いたします。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	9,156,067	0.5	-	-	9,156,067	0.5
食品	48,493,125	2.0	-	-	48,493,125	2.0
雑貨	3,559,614	5.8	-	-	3,559,614	5.8
鮮魚	7,774,857	1.2	-	-	7,774,857	1.2
青果	6,908,023	2.8	-	-	6,908,023	2.8
精肉	8,143,486	4.4	-	-	8,143,486	4.4
薬品	314,889	1.3	-	-	314,889	1.3
小売業計	84,350,063	0.1	-	-	84,350,063	0.1
その他の事業計	-	-	301,933	4.6	301,933	4.6
合計	84,350,063	0.1	301,933	4.6	84,651,996	0.1

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を、以下に記載します。

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	第49期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		地域別	第50期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
福岡県計(59店舗)	52,190,335	61.8	福岡県計(57店舗)	52,226,194	61.9
長崎県計(16店舗)	14,842,828	17.6	長崎県計(16店舗)	15,068,183	17.9
佐賀県計(11店舗)	7,643,043	9.0	佐賀県計(10店舗)	7,671,164	9.1
熊本県計(4店舗)	3,487,616	4.1	熊本県計(4店舗)	3,349,637	4.0
大分県計(7店舗)	6,293,123	7.5	大分県計(6店舗)	6,034,884	7.1
全店合計(97店舗)	84,456,948	100.0	全店合計(93店舗)	84,350,063	100

(注) 店舗数は、それぞれ平成25年9月30日及び平成26年9月30日現在のものです。

商品別売上高

商品別	第50期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
セルフ		
菓子	9,156,067	0.5
食品	48,493,125	2.0
雑貨	3,559,614	5.8
薬品	314,889	1.3
小計	61,523,696	1.2
鮮魚	7,774,857	1.2
青果	6,908,023	2.8
精肉	8,143,486	4.4
合計	84,350,063	0.1

(注) 数量については取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

単位当たり売上高

項目		第50期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		83,350,063	0.1
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	99,449	3.3
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	848	3.3
1人当たり売上高	従業員数(平均) (名)	3,073	3.3
	1人当たり期間売上高 (千円)	27,448	3.3

(注) 従業員数はパートタイマー及び派遣社員(8時間換算)を含めた期中平均人数によっております。

(2) 仕入実績

商品別	第50期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
セルフ		
菓子	7,127,811	0.7
食品	40,221,279	3.8
雑貨	2,999,251	4.6
薬品	233,985	5.8
小計	50,582,328	2.9
鮮魚	4,953,205	1.8
青果	4,843,223	1.0
精肉	5,687,569	1.3
合計	66,066,325	2.2

(注) 数量については取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、各種の経済対策により景気の持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、消費税増税の影響が長引く懸念や円安による物価上昇への影響もあり先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、人手不足による人件費の高騰など今後とも厳しい経営環境になることと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

人件費や電気料金など経費が増加することが予想されることから「経費増を吸収する売上総利益を確保すること」を課題と捉えております。

(3) 対処方針

粗利益率が高い生鮮食品を中心に販売技術等を高め売上総利益の確保に努めます。

(4) 具体的な取組状況等

前連結会計年度の後半から、店舗スタッフの労働生産性と販促技術の向上等を目標に社内マイスター制度を導入しました。これにより、主に生鮮食品部門において、カット技術や陳列方法に改善が見られ売上高及び利益を確保することができました。次期においては、さらなるレベルの向上を図るべく本社での研修会等により季節感を演出した陳列方法、鮮度管理、商品知識、コンプライアンスの遵守等社員教育に力を注いでまいります。

以上に加え、付加価値の高い商品の開発を推し進めることで収益性と競争力を高め、より一層の業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年12月19日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する安全性の問題

近年、BSEや鳥インフルエンザの発生、残留農薬や無認可添加物の使用、消費・賞味期限の偽装など食品の安全性を脅かす数々の事例が発生しており、今後このような問題等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令違反

当社グループでは、法令遵守に係る問題につき従業員の教育・研修等を通じてその啓蒙を図っております。しながら、従業員が法令に違反する行為を行うことを完全に否定できるものではないため、例えば、偽装表示問題が発生した場合等においては消費者の信用の失墜を招き、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計

当社グループでは、固定資産の減損会計の適用に伴い、保有固定資産の使用状況等によっては減損処理を行う必要が生じ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競合

昨今の食品スーパー業界は、外資系やGMS（総合小売業）の進出などもあり生き残りをかけた競争が激化しております。当社グループの店舗の近隣にこのようなGMSの出店があれば、苦戦を強いられることは避けられず、結果として売上高、利益の減少に結びついていくことも考えられ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの各店舗が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合には営業に支障が生じることは避けられず、また、異常気象が発生した場合には、相場に左右される生鮮部門に与える影響は特に大きく、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成26年12月19日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は498億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億59百万円の増加となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が24億15百万円増加したことであり、主な減少要因は、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで6億90百万円減少したことあります。

(負債)

負債は89億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円の減少となりました。この主な減少要因は、短期借入金が3億15百万円、未払法人税等が2億25百万円減少したことであり、主な増加要因は、未払消費税等が2億30百万円、未払金（連結貸借対照表上は「その他」に含まれております。）が1億24百万円増加したことあります。

(純資産)

純資産は409億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億42百万円の増加となりました。この主な増加要因は、当期純利益18億42百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億39百万円であります。この結果、自己資本比率は82.1%（前連結会計年度末は81.3%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、当連結会計年度において、店舗改装を13ヶ店で行い既存店の活性化を図ったものの、4ヶ店の閉店もあり、前連結会計年度と比較して1億6百万円減少し、843億50百万円となりました。

売上原価は、粗利益率の高い生鮮食品の売上が伸びたことで原価率が0.9ポイント改善し、660億50百万円となりました。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較し7億60百万円増加し182億99百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費が53百万円減少したことで前連結会計年度と比較して8億26百万円増加し、19億54百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益までの増益により前連結会計年度と比較して8億33百万円増加し、21億85百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損益に重要な金額が計上されなかったことで21億13百万円（前連結会計年度は減損損失の計上により14億19百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、税金等調整前当期純利益までの増益に加え、課税所得金額の減少により税金費用が減少したことで18億42百万円（前連結会計年度は19億85百万円の当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「経費増を吸収する売上総利益を確保する」ことができるよう諸施策を行ってまいります。

具体的には、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品スーパー業界においては、競争激化は避けられない見通しであり、今後も引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、営業活動によって得られた資金を設備投資等に有意義に配分することで安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、小笹店、篠栗店、警弥郷店、桧原店、空港通り豊店、東油山店、日野店、田村店、那珂川店、昭和町店、二日市店、植木店、玉名店の改装を中心に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、11億69百万円となりました。

また、当連結会計年度において町上津役店、佐賀店、東那珂店、顕徳店の４ヶ店を閉店いたしました。そのうち、主要な設備として佐賀店の土地（２億31百万円）、顕徳店の建物及び構築物並びに土地（３億23百万円）を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年 9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本部 (福岡県大野城 市)	小売業	統括業務施 設	895,044	15,982	414,624 (14,869)	-	10,447	1,336,098	210 (120)
鮮魚センター (福岡市東区)	小売業	物流倉庫	408,747	2,494	672,152 (4,066)	-	1,427	1,084,821	33 (2)
青果センター (福岡県太宰府 市)	小売業	物流倉庫	211,175	3,466	941,942 (7,810)	-	2,151	1,158,735	88 (66)
デイリーセン ター (福岡市博多区)	小売業	物流倉庫	96,284	1,492	1,080,225 (9,133)	-	650	1,178,653	7 (2)
惣菜センター (福岡市東区)	小売業	物流倉庫	102,265	6,869	914,660 (5,558)	-	884	1,024,680	20 (4)
精肉センター (福岡市博多区)	小売業	物流倉庫	214,720	25,320	602,616 (7,238)	-	462	843,119	63 (37)
福岡県 清水店他56店 舗	小売業	店舗	4,966,428	12,667	9,259,701 (253,464)	-	540,229	14,779,027	2,406 (2,192)
長崎県 時津店他15店 舗	小売業	店舗	1,081,438	4,528	3,240,538 (51,800)	-	108,920	4,435,425	717 (662)
佐賀県 武雄店他 9 店 舗	小売業	店舗	697,855	1,579	2,390,029 (80,619)	-	24,415	3,113,880	372 (341)
熊本県 合志店他 3 店 舗	小売業	店舗	286,492	118	793,579 (27,986)	-	13,549	1,093,740	140 (127)
大分県 大道店他 5 店 舗	小売業	店舗	721,749	808	2,883,106 (36,159)	-	16,966	3,622,630	289 (268)

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
㈱青木商事	本部 (福岡県大野 城市)	小売業	統括業務 施設	-	-	-	-	-	-	5 (4)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リースを含む。)は1,324,613千円
であります。

2. 従業員数の()は内数で期末日現在のパートタイマー及び派遣社員の人数であります。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
久山台店 (長崎県諫早市)	小売業	店舗 (リース)	75 (70)	6,611	51,600
東油山店 (福岡市城南区)	小売業	店舗 (賃借)	84 (76)	5,171	51,402
ニュー前原店 (福岡県糸島市)	小売業	店舗 (賃借)	47 (45)	6,990	49,742
帯山店 (熊本市帯山)	小売業	店舗 (リース)	49 (43)	10,894	48,000
二日市店 (福岡県筑紫野市)	小売業	店舗 (賃借)	62 (55)	6,228	46,983
那珂川店 (福岡県筑紫郡那珂川 町)	小売業	店舗 (賃借)	52 (45)	7,223	47,088
志免店 (福岡県糟屋郡志免町)	小売業	店舗 (賃借)	59 (53)	11,623	46,633
大財店 (佐賀市大財)	小売業	店舗 (リース)	41 (34)	6,334	40,680

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は提出会社が策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改装計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本部 (福岡県大野城市)	小売業	情報システムの刷新	71,376	47,612	自己資金	平成26年 5月	平成27年 1月	-
曽根店 (北九州市小倉南区)	小売業	店舗改装	98,688	-	自己資金	平成26年 10月	平成26年 10月	70
愛野店 (長崎県雲仙市)	小売業	店舗改装	91,589	-	自己資金	平成26年 11月	平成26年 11月	-
宗像店 (福岡県宗像市)	小売業	店舗改装	102,174	-	自己資金	平成26年 12月	平成26年 12月	105
惣菜センター (福岡市東区)	小売業	惣菜センターの増築及び改装	463,160	-	自己資金	平成26年 11月	平成27年 7月	-

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

当連結会計年度末現在における除却等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却等の 予定年月	帳簿価額 (千円)				除却等による減少店舗 面積 (㎡)	従業員 (人)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	土地	合計		
町上津役店 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗	平成26年 10月	0	1,602	191,100	192,702	676	28 (27)
柳橋店 (福岡市中央区)	小売業	店舗	平成26年 12月	0	327	-	327	574	20 (18)

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	62,700,000
計	62,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年 9 月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年12月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,675,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,675,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成 2 年 4 月26日 （注）	1,420,000	15,675,000	5,360,500	5,996,200	6,156,220	6,599,920

（注） 有償一般募集

発行価格 7,550円

資本組入額 3,775円

(6) 【所有者別状況】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	8	144	5	1	1,729	1,899	-
所有株式数 （単元）	-	1,270	31	5,888	107	1	8,203	15,500	175,000
所有株式数の 割合（％）	-	8.19	0.20	37.99	0.69	0.01	52.92	100.00	-

（注） 自己株式259,897株は、「個人その他」に259単元及び「単元未満株式の状況」に897株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
斉田 キミヨ	福岡県筑紫野市	2,668	17.02
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2 丁目13番34号	2,017	12.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神 1 丁目11-17	1,568	10.00
池田興産有限会社	福岡県筑紫野市大字山家3144番地	1,059	6.75
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田 5 丁目 3 番 1 号	849	5.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	579	3.69
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	264	1.68
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 6 丁目 1 番 1 号	233	1.48
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	230	1.46
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地 1	200	1.27
計	-	9,667	61.68

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が259千株あります。

2 . 前事業年度末において主要株主でなかった西日本鉄道株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 259,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,241,000	15,241	-
単元未満株式	普通株式 175,000	-	-
発行済株式総数	15,675,000	-	-
総株主の議決権	-	15,241	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株マルキョウ	福岡県大野城市山田 5丁目3番1号	259,000	-	259,000	1.65
計	-	259,000	-	259,000	1.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,880	4,188,470
当期間における取得自己株式	850	533,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	259,897	-	260,747	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を行うことを目的といたします。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成26年12月18日開催の第50期定時株主総会において1株につき9円75銭を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり7円75銭）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年17円50銭となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

第50期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年4月30日取締役会決議	119,493	7.75
平成26年12月18日定時株主総会決議	150,297	9.75

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高（円）	525	517	566	580	660
最低（円）	449	403	432	430	501

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	517	523	542	575	608	660
最低（円）	504	513	517	540	559	608

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	C E O	斉田 敏夫	昭和30年2月24日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年7月 当社日野店店長 昭和63年12月 当社取締役 平成元年9月 当社セルフ営業部長兼青果部長 平成3年1月 当社常務取締役 平成3年1月 当社営業本部長兼食品部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成7年2月 ㈱青木商事取締役 平成9年12月 当社取締役副社長 平成9年12月 ㈱青木商事代表取締役社長(現任) 平成12年10月 当社営業統括本部長 平成13年12月 当社取締役社長 平成26年12月 当社取締役会長(現任)	(注)2	50
取締役社長 (代表取締役)	C O O 営業統括本 部長	富松 俊一	昭和30年11月14日生	昭和54年10月 当社入社 昭和56年5月 当社篠栗店店長 平成8年2月 当社菓子部課長 平成11年9月 当社デパート一部部長 平成19年4月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成26年2月 当社管理本部長兼労務担当 平成26年12月 当社営業統括本部長(現任) 平成26年12月 当社取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役	青果本部長 兼鮮魚本部 担当	梶原 昇	昭和29年6月2日生	昭和55年9月 当社入社 平成7年1月 当社青果本部長 平成10年1月 当社青果本部長 平成12年12月 当社取締役(現任) 平成14年8月 ㈱藤屋取締役 平成15年9月 ㈱藤屋代表取締役社長(現任) 平成26年2月 当社青果本部長兼鮮魚本部担当(現任)	(注)2	15
取締役	精肉本部長 兼惣菜本部 担当	西林 宗俊	昭和31年3月21日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年10月 当社精肉部長 平成14年8月 当社精肉本部長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成26年2月 当社精肉本部長兼惣菜本部担当(現任)	(注)2	8
取締役	セルフ本部長	坂本 守	昭和42年10月5日生	平成2年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部課長 平成8年5月 当社日佐店店長 平成9年7月 当社営業本部課長 平成15年4月 当社食品部次長 平成21年4月 当社食品部部長 平成26年12月 当社セルフ本部長(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		藤井 智幸	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 ㈱西日本相互銀行(現:㈱西日本シティ銀行)入行 平成19年12月 ㈱西日本シティ銀行退職 平成19年12月 当社監査役(現任) 平成19年12月 ㈱青木商事監査役(現任) 平成19年12月 ㈱藤屋監査役(現任)	(注)3	-
監査役		岸川 浩幸	昭和43年10月9日生	平成5年10月 太田昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)福岡事務所勤務 平成17年10月 岸川公認会計士事務所開設 平成20年12月 当社監査役(現任) 平成21年4月 熊本学園大学会計専門職大学院准教授 平成21年7月 税理士法人 佐賀総合会計 代表社員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		服部 博之	昭和53年 7月24日生	平成11年10月 司法試験合格 平成13年 4月 警察庁入庁 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 金子法律事務所(現:弁護士法人 金子法律事務所)入所 平成23年 1月 弁護士法人 金子法律事務所 代表 社員(現任) 平成24年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						79

- (注) 1. 常勤監査役藤井智幸、監査役岸川浩幸及び服部博之は、社外監査役であります。
2. 平成26年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3. 平成23年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成24年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
緒方 誠二	昭和24年 9月 7日生	昭和56年 7月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役 平成 6年12月 当社常務取締役 平成16年12月 当社常務取締役退任 平成17年 7月 (有)タンポポ 代表取締役(現任)	10

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、迅速な経営意思決定及び株主重視の公正な経営システム構築を最重要施策としております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役 5 名、監査役 3 名で構成されております。なお、取締役会には常勤・非常勤監査役はすべて出席し積極的な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役 3 名を選任しております。常勤監査役藤井智幸は、社内に精通しており、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に参加し、経営課題に対して的確な助言を行っております。また、監査役岸川浩幸は、公認会計士及び税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役服部博之は、弁護士の資格を有し企業法務に精通しております。両者ともその豊かな経験を活かし会社経営全般について助言を行っております。

以上により、経営の監視体制は十分機能すると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下、取締役社長を委員長として「リスク管理委員会」を設置し、会社が受ける多大の損失を予防し回避するとともに、発生時には適確な対応ができる体制をとります。また、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本姿勢を明確にするとともに、違反する行動をとった場合、厳しい処分ができる体制をとります。さらに、「リスク管理マニュアル」を制定し、個別リスクの発生を予防する方法を明示するとともに、個別危機発生時の緊急対応方法を明確に指導します。

各部署におけるリスク管理事項については、各部署ごとに適合した「リスク管理業務チェック項目」を制定し、きめ細やかな点検を実施することにより、日々その重要性を認識させ、指導・教育を通して危機発生防止に努めます。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

会社の機関の内容

当社の内部統制システムといたしましては、取締役社長が内部統制の基本方針を明確に示し、自らを委員長とする内部統制委員会がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を統率するとともに、内部監査室、監査役会が内部統制が有効に機能しているかモニタリングする体制をとっております。

内部監査及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は6名で構成されており、会社業務の適正な運営及び会社資産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務を改善し、能率の増進を図り、事業の健全な発展に資することを目的としております。

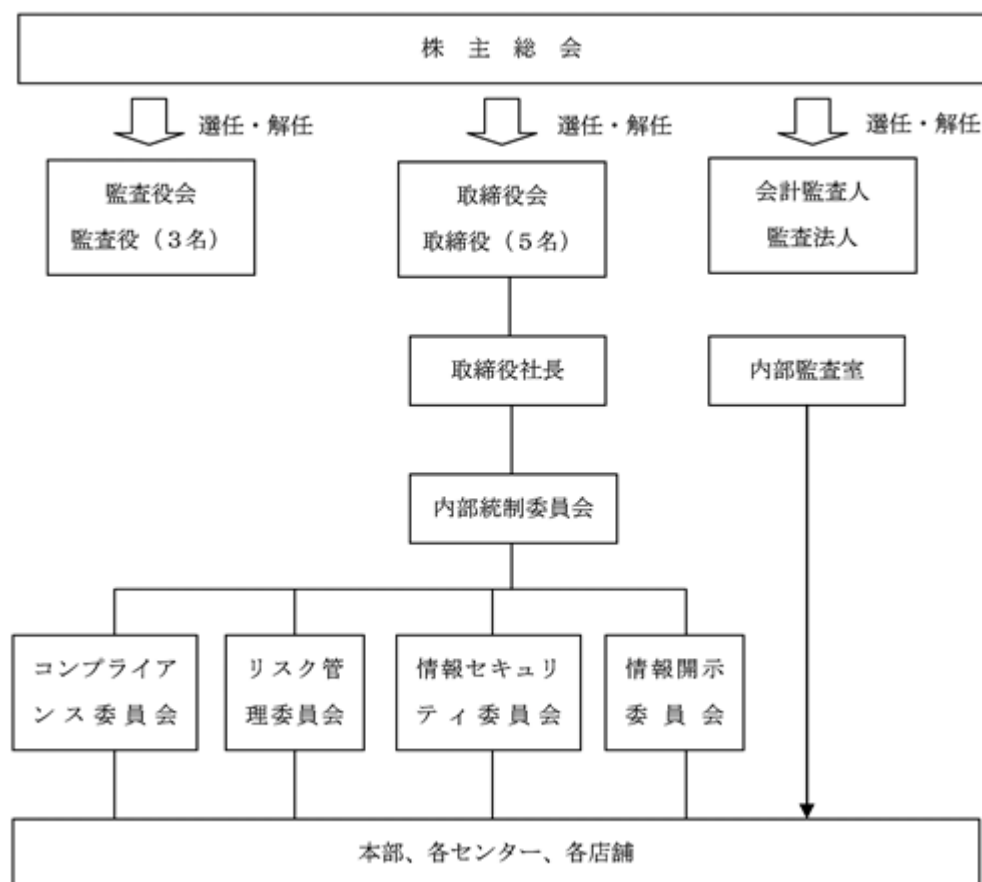
内部監査室と監査役会は密接に連携を取っており、内部監査室から監査役会に内部監査結果が報告される体制としております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名で構成され、3ヶ月に1回以上開催し、監査役会で協議された監査結果は取締役会を通じて報告され、必要に応じて改善要求を行っております。

また、会計監査人と定期的に会合を開き、会計監査の方法及び結果についての報告を受けるなど連携を図っております。

内部統制の仕組み



3. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	堺 昌義	新日本有限責任監査法人	-
	柴田 祐二		-

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として10名の公認会計士及びその他5名があり、合計17名が会計監査業務に携わっております。

4. 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役藤井智幸は、(株)西日本シティ銀行に在籍しておりましたが平成19年に同行を退職しております。当社は同行との間に取引関係及び資本関係がありますが、その内容、金額規模は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められません。

社外監査役岸川浩幸は、税理士法人佐賀総合会計の代表社員であり、社外監査役服部博之は弁護士法人金子法律事務所の代表社員であります。当社は各法人との間に顧問契約を締結しておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識及び経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に関し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

当社は、監査役会設置会社として、監査役3名全員を社外監査役として選任しており、経理部、総務部、営業部門等各部署と密接に連携した監査体制を敷くなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

社外監査役は、取締役会等重要な会議に出席して毎回決議事項や報告事項について適宜質問するとともに必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査室のメンバーが社外監査役を補助する体制とし、内部監査室のメンバーは内部監査の結果について社外監査役に報告いたします。さらに、社外監査役は会計監査人から内部統制監査に関する意見等について適宜報告を受けるなど連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり社外監査役による適法性監査に留まらない経営監視が実行されているため、現状の体制としております。

5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106,395	97,395	-	-	9,000	5
社外監査役	10,350	9,600	-	-	750	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

6. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 525,359千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数（株）	貸借対照表計上金額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	935,778	249,852	継続的な取引関係の維持、 関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	372,650	165,083	〃
加藤産業(株)	18,167	38,168	〃
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,135	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数（株）	貸借対照表計上金額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	935,778	274,182	継続的な取引関係の維持、 関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	372,650	194,895	〃
加藤産業(株)	18,167	41,802	〃
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,478	〃

7. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

9. 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当金を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び第50期事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,592,384	1 8,008,069
売掛金	10,613	10,678
商品	3,420,016	3,170,310
貯蔵品	28,013	27,641
前払費用	19,495	20,023
繰延税金資産	139,436	120,833
その他	587,206	556,129
流動資産合計	9,797,167	11,913,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,986,522	34,291,109
減価償却累計額	24,729,854	24,495,117
建物及び構築物（純額）	1 10,256,668	1 9,795,992
機械装置及び運搬具	1,252,513	1,239,380
減価償却累計額	1,188,830	1,164,052
機械装置及び運搬具（純額）	63,683	75,328
工具、器具及び備品	9,879,164	9,576,526
減価償却累計額	9,434,942	8,853,629
工具、器具及び備品（純額）	444,222	722,896
土地	1 24,711,146	1 24,167,283
建設仮勘定	-	23,722
有形固定資産合計	35,475,721	34,785,222
無形固定資産	91,864	90,307
投資その他の資産		
投資有価証券	653,061	715,960
繰延税金資産	858,462	948,713
その他	1,414,882	1,396,919
投資その他の資産合計	2,926,406	3,061,593
固定資産合計	38,493,992	37,937,123
資産合計	48,291,159	49,850,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,199,422	1 5,259,160
短期借入金	1 315,000	-
未払費用	555,969	545,571
未払法人税等	327,972	102,469
未払消費税等	46,776	277,720
賞与引当金	189,568	181,702
その他	741,123	899,558
流動負債合計	7,375,832	7,266,183
固定負債		
退職給付引当金	1,095,590	-
役員退職慰労引当金	137,375	147,125
退職給付に係る負債	-	1,097,068
資産除去債務	305,790	305,921
預り敷金	112,964	128,114
固定負債合計	1,651,720	1,678,229
負債合計	9,027,552	8,944,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	26,734,275	28,337,513
自己株式	128,924	133,112
株主資本合計	39,201,483	40,800,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,122	111,368
退職給付に係る調整累計額	-	5,506
その他の包括利益累計額合計	62,122	105,861
純資産合計	39,263,606	40,906,394
負債純資産合計	48,291,159	49,850,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	84,456,948	84,350,063
売上原価	66,917,310	66,050,303
売上総利益	17,539,637	18,299,760
営業収入		
受取家賃	208,247	219,865
共益費収入	80,311	82,068
営業収入合計	288,559	301,933
営業総利益	17,828,197	18,601,693
販売費及び一般管理費		
配送費	1,255,871	1,258,001
広告宣伝費	708,743	624,741
役員報酬及び給料手当	6,443,938	6,314,670
賞与引当金繰入額	189,568	181,702
退職給付費用	71,696	74,414
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,750
水道光熱費	1,576,757	1,714,381
減価償却費	1,132,891	1,133,530
賃借料	1,330,536	1,324,613
その他	3,980,666	4,011,314
販売費及び一般管理費合計	16,700,421	16,647,120
営業利益	1,127,775	1,954,572
営業外収益		
受取利息	3,950	3,804
受取配当金	20,952	26,301
受取手数料	101,186	98,140
その他	108,622	106,623
営業外収益合計	234,711	234,871
営業外費用		
支払利息	3,676	656
その他	6,924	3,297
営業外費用合計	10,601	3,953
経常利益	1,351,886	2,185,490
特別利益		
固定資産売却益	1,628	146,936
投資有価証券売却益	113	-
収用補償金	5,688	-
特別利益合計	7,430	146,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 8,558	2 60,779
固定資産売却損	3 11,023	3 8,374
投資有価証券売却損	7,183	-
減損損失	4 2,751,745	4 149,365
特別損失合計	2,778,510	218,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,419,193	2,113,906
法人税、住民税及び事業税	596,223	353,931
法人税等調整額	29,821	82,283
法人税等合計	566,401	271,647
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,985,595	1,842,259
当期純利益又は当期純損失()	1,985,595	1,842,259

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	1,985,595	1,842,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,048	49,245
その他の包括利益合計	168,048	49,245
包括利益	1,817,546	1,891,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,817,546	1,891,504
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,920	28,959,002	125,850	41,429,271
当期変動額					
剰余金の配当			239,131		239,131
当期純損失（ ）			1,985,595		1,985,595
自己株式の取得				3,533	3,533
自己株式の処分		11		459	471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	2,224,726	3,073	2,227,788
当期末残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	128,924	39,201,483

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,925	105,925	41,323,346
当期変動額			
剰余金の配当			239,131
当期純損失（ ）			1,985,595
自己株式の取得			3,533
自己株式の処分			471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,048	168,048	168,048
当期変動額合計	168,048	168,048	2,059,740
当期末残高	62,122	62,122	39,263,606

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	128,924	39,201,483
当期変動額					
剰余金の配当			239,021		239,021
当期純利益			1,842,259		1,842,259
自己株式の取得				4,188	4,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,603,237	4,188	1,599,049
当期末残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	133,112	40,800,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,122	-	62,122	39,263,606
当期変動額				
剰余金の配当				239,021
当期純利益				1,842,259
自己株式の取得				4,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,245	5,506	43,739	43,739
当期変動額合計	49,245	5,506	43,739	1,642,788
当期末残高	111,368	5,506	105,861	40,906,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,419,193	2,113,906
減価償却費	1,132,891	1,133,530
減損損失	2,751,745	149,365
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,189	7,865
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,810	1,095,590
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	1,088,545
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,750	9,750
受取利息及び受取配当金	24,903	30,106
支払利息	3,676	656
固定資産売却益	1,628	146,936
収用補償金	5,688	-
投資有価証券売却益	113	-
固定資産除却損	8,558	60,779
固定資産売却損	11,023	8,374
投資有価証券売却損	7,183	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,646	64
たな卸資産の増減額（ は増加）	353,028	250,079
仕入債務の増減額（ は減少）	5,150,190	59,738
その他	541,412	219,870
小計	3,548,356	3,814,033
利息及び配当金の受取額	24,816	30,131
利息の支払額	3,754	682
法人税等の支払額	490,037	581,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,017,330	3,261,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,646,146	3,636,190
定期預金の払戻による収入	2,546,025	2,636,089
有形固定資産の取得による支出	564,141	981,306
有形固定資産の売却による収入	2,992	719,598
無形固定資産の取得による支出	14,666	45,426
収用補償金の受取による収入	11,122	-
投資有価証券の売却による収入	72,093	-
その他	19,919	19,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,801	1,287,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	818,700	315,000
自己株式の取得による支出	3,061	4,188
配当金の支払額	238,984	239,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,746	558,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,650,878	1,415,583
現金及び現金同等物の期首残高	8,607,173	2,956,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,956,294	4,371,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(1) 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,097,068千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,506千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた129,574千円は、「受取配当金」20,952千円、「その他」108,622千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,128,489	1,104,891
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,453,312	2,429,714

対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
買掛金	17,124千円	22,203千円
短期借入金	315,000	-
合計	332,124	22,203

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	19,000,000	19,000,000

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	44千円
機械装置及び運搬具	990	115
工具、器具及び備品	638	2,065
土地	-	144,710

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	7,632千円	47,509千円
機械装置及び運搬具	286	1,790
工具、器具及び備品	639	11,479

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	2,808千円
工具、器具及び備品	8,566	5,565
土地	2,457	-

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県 長崎県 佐賀県 大分県	店舗	建物及び構築物、土地
福岡県 佐賀県	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価額の下落が著しい店舗について建物及び構築物99,411千円、土地2,273,644千円の減損損失を計上しております。また、閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物332,671千円の減損損失を計上しております。さらに、地価下落がみられた遊休資産について土地46,017千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、土地
大分県	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物20,215千円、土地70,429千円の減損損失を計上しております。また、解体することを決定した遊休資産について建物及び構築物30,462千円、土地28,257千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	166,817千円	62,898千円
組替調整額	7,069	-
税効果調整前	173,887	62,898
税効果額	5,838	13,653
その他有価証券評価差額金	168,048	49,245
その他の包括利益合計	168,048	49,245

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	-	-	15,675
合計	15,675	-	-	15,675
自己株式				
普通株式（注）1．2．	246	6	0	252
合計	246	6	0	252

（注）1．自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,574	7.75	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	119,556	7.75	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	利益剰余金	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	-	-	15,675
合計	15,675	-	-	15,675
自己株式				
普通株式(注)	252	7	-	259
合計	252	7	-	259

(注) 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	119,493	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	利益剰余金	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,592,384千円	8,008,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,636,089	3,636,190
現金及び現金同等物	2,956,294	4,371,878

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物の一部について使用しております。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	332,000	250,844	81,155

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	332,000	272,977	59,022

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,329	24,881
1年超	66,892	42,010
合計	91,221	66,892

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	26,400	26,400
減価償却費相当額	22,133	22,133
支払利息相当額	2,610	2,070

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	156,023	156,023
1年超	395,136	239,113
合計	551,160	395,136

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業業務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,592,384	5,592,384	-
(2) 投資有価証券	641,061	641,061	-
資産計	6,233,446	6,233,446	-
(1) 買掛金	5,199,422	5,199,422	-
(2) 短期借入金	315,000	315,000	-
負債計	5,514,422	5,514,422	-

短期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金であります。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,008,069	8,008,069	-
(2) 投資有価証券	703,960	703,960	-
資産計	8,712,030	8,712,030	-
(1) 買掛金	5,259,160	5,259,160	-
負債計	5,259,160	5,259,160	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、当該借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,597,759	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	106,230	-	-
合計	4,597,759	106,230	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,151,591	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	103,420	-	-	-
合計	7,255,011	-	-	-

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	315,000	-	-	-	-	-
合計	315,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,156	210,744	79,412
	(2) その他	106,230	98,246	7,983
	小計	396,386	308,990	87,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	165,083	176,746	11,662
	(2) その他	79,591	87,363	7,772
	小計	244,675	264,109	19,434
合計		641,061	573,100	67,961

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,359	387,490	125,869
	(2) その他	103,420	98,246	5,173
	小計	616,779	485,736	131,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	87,180	87,363	182
	小計	87,180	87,363	182
合計		703,960	573,100	130,859

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	71,903	113	7,183

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。具体的には、時価が過去1年間にわたり継続して著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込がないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,102,680
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,102,680
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,090
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,095,590
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,095,590

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	66,013
(2) 利息費用(千円)	10,597
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,914
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)(千円)	71,696

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額法

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,102,680 千円
勤務費用	65,971
利息費用	11,026
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	81,459
退職給付債務の期末残高	1,097,068

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,097,068 千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,097,068
退職給付に係る負債	1,097,068 千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,097,068

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	65,971 千円
利息費用	11,026
数理計算上の差異の費用処理額	2,584
確定給付制度に係る退職給付費用	74,414

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,523 千円
-------------	----------

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	71,657千円	64,322千円
未払社会保険料	10,794	9,806
未払事業税	27,976	10,424
未払事業所税	19,680	18,154
たな卸資産未実現利益消去	8,655	7,909
その他	722	10,977
小計	139,486	121,594
評価性引当額	50	761
繰延税金資産合計	139,436	120,833
繰延税金負債 (流動)	-	-
繰延税金資産の純額	139,436	120,833
繰延税金資産 (固定)		
建物減価償却超過額	844,647	645,481
構築物減価償却超過額	9,846	10,053
機械及び装置減価償却超過額	1,623	1,494
工具、器具及び備品減価償却超過額	6,031	5,845
土地減損損失否認	1,602,965	1,368,476
投資有価証券評価損否認	63,883	63,883
退職給付引当金	390,238	-
退職給付に係る負債	-	388,362
役員退職慰労引当金	49,092	52,082
資産除去債務	108,249	109,925
繰越欠損金	90,047	-
その他	966	110
小計	3,167,593	2,645,715
評価性引当額	2,158,865	1,535,063
繰延税金資産合計	1,008,727	1,110,651
繰延税金負債 (固定)		
圧縮積立金	115,011	115,011
資産除去債務対応資産	29,414	27,434
その他有価証券評価差額金	5,838	19,491
繰延税金負債合計	150,265	161,937
繰延税金資産の純額	858,462	948,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減		30.4
住民税均等割額		4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%から35.4%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,507千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております、なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 商品ごとの情報

(単位:千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,113,293	49,463,134	3,363,608	7,678,933

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,720,205	7,798,818	318,954	84,456,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 商品ごとの情報

（単位：千円）

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,156,067	48,493,125	3,559,614	7,774,857

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,908,023	8,143,486	314,889	84,350,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶原 昇	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	代表取締役を兼務している榊藤屋との仕入取引	仕入取引	2,675,896	買掛金	38,704

当連結会計年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶原 昇	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	代表取締役を兼務している榊藤屋との仕入取引	仕入取引	2,639,024	買掛金	20,593

（注）1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考にて決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）		当連結会計年度 （自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	2,545円79銭	1株当たり純資産額	2,653円66銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	128円72銭	1株当たり当期純利益金額	119円49銭

（注）1.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2.（会計方針の変更）に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が35銭減少しております。
3.1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,985,595	1,842,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	1,985,595	1,842,259
期中平均株式数（株）	15,426,104	15,418,159

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	315,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	315,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	22,215,079	42,432,253	63,068,229	84,350,063
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純利益金額(千円)	479,193	893,739	1,534,648	2,113,906
四半期純利益金額又は当期純利益金額(千円)	294,123	950,415	1,480,768	1,842,259
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額(円)	19.07	61.64	96.04	119.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.07	42.56	34.40	23.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,476,616	1 7,901,409
売掛金	10,613	10,678
商品	3,442,915	3,191,234
貯蔵品	27,697	27,461
前払費用	19,495	20,023
未収収益	224	200
短期貸付金	2 200,000	-
未収入金	2 107,280	2 111,295
繰延税金資産	130,780	112,923
その他	10,855	6,556
流動資産合計	9,426,480	11,381,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,987,517	1 9,565,628
構築物	269,151	230,364
機械及び装置	55,913	63,245
車両運搬具	7,770	12,082
工具、器具及び備品	444,222	722,896
土地	1 24,713,546	1 24,167,283
建設仮勘定	-	23,722
有形固定資産合計	35,478,121	34,785,222
無形固定資産		
水道施設利用権	6,526	4,446
ソフトウェア	61,718	38,352
ソフトウェア仮勘定	-	23,889
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	91,589	90,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	653,061	715,960
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	339	339
関係会社長期貸付金	24,331	-
長期前払費用	134	3,640
敷金	1,279,095	1,276,493
建設協力金	81,213	62,647
繰延税金資産	858,462	945,696
その他	54,098	53,798
投資その他の資産合計	2,970,738	3,078,575
固定資産合計	38,540,449	37,953,831
資産合計	47,966,929	49,335,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 4,450,313	1, 2 4,546,738
1年内返済予定の長期借入金	1 315,000	-
未払金	599,756	724,634
未払費用	555,162	544,850
未払法人税等	306,285	92,021
未払消費税等	43,208	271,004
預り金	124,914	132,357
前受収益	15,958	18,194
賞与引当金	189,435	181,626
その他	-	24,203
流動負債合計	6,600,035	6,535,631
固定負債		
退職給付引当金	1,095,590	1,088,545
役員退職慰労引当金	137,375	147,125
資産除去債務	305,790	305,921
預り敷金	112,964	128,114
固定負債合計	1,651,720	1,669,706
負債合計	8,251,755	8,205,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	6,599,931	6,599,931
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	209,879	209,879
別途積立金	27,510,000	26,010,000
繰越利益剰余金	878,858	1,991,188
利益剰余金合計	27,185,843	28,555,890
自己株式	128,924	133,112
株主資本合計	39,653,051	41,018,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,122	111,368
評価・換算差額等合計	62,122	111,368
純資産合計	39,715,174	41,130,277
負債純資産合計	47,966,929	49,335,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	84,456,948	84,350,063
売上原価	¹ 67,187,476	¹ 66,318,006
売上総利益	17,269,471	18,032,056
営業収入		
受取家賃	¹ 210,047	¹ 221,665
共益費収入	80,311	82,068
営業収入合計	290,359	303,733
営業総利益	17,559,830	18,335,790
販売費及び一般管理費	² 16,687,066	² 16,634,252
営業利益	872,764	1,701,537
営業外収益		
受取利息	¹ 7,235	¹ 4,973
受取配当金	20,952	26,301
受取手数料	101,186	98,140
その他	108,205	106,311
営業外収益合計	237,580	235,727
営業外費用		
支払利息	3,676	656
その他	6,924	3,297
営業外費用合計	10,601	3,953
経常利益	1,099,743	1,933,310
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,628	³ 144,535
投資有価証券売却益	113	-
関係会社貸倒引当金戻入額	670,114	-
収用補償金	5,688	-
特別利益合計	677,545	144,535
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,558	⁴ 60,779
固定資産売却損	⁵ 11,023	⁵ 8,374
投資有価証券売却損	7,183	-
減損損失	2,751,745	149,365
特別損失合計	2,778,510	218,519
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,001,222	1,859,326
法人税、住民税及び事業税	574,533	333,289
法人税等調整額	28,031	83,030
法人税等合計	546,502	250,258
当期純利益又は当期純損失()	1,547,724	1,609,067

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,996,200	6,599,920	-	6,599,920	344,822	209,879	27,010,000	1,407,997	28,972,700
当期変動額									
剰余金の配当								239,131	239,131
当期純損失（ ）								1,547,724	1,547,724
別途積立金の積立							500,000	500,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			11	11					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	11	11	-	-	500,000	2,286,856	1,786,856
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	27,510,000	878,858	27,185,843

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	125,850	41,442,969	105,925	41,337,043
当期変動額				
剰余金の配当		239,131		239,131
当期純損失（ ）		1,547,724		1,547,724
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	3,533	3,533		3,533
自己株式の処分	459	471		471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			168,048	168,048
当期変動額合計	3,073	1,789,917	168,048	1,621,869
当期末残高	128,924	39,653,051	62,122	39,715,174

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	27,510,000	878,858	27,185,843
当期変動額									
剰余金の配当								239,021	239,021
当期純利益								1,609,067	1,609,067
別途積立金の取崩							1,500,000	1,500,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,500,000	2,870,046	1,370,046
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188	28,555,890

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	128,924	39,653,051	62,122	39,715,174
当期変動額				
剰余金の配当		239,021		239,021
当期純利益		1,609,067		1,609,067
別途積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	4,188	4,188		4,188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			49,245	49,245
当期変動額合計	4,188	1,365,858	49,245	1,415,103
当期末残高	133,112	41,018,909	111,368	41,130,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた129,158千円は、「受取配当金」20,952千円、「その他」108,205千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,128,489	1,104,891
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,453,312	2,429,714

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
買掛金	17,124千円	22,203千円
1年以内に返済予定の長期借入金	315,000	-
合計	332,124	22,203

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期貸付金	200,000千円	- 千円
未収入金	2,884	2,780
買掛金	398,000	315,113

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	19,000,000	19,000,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
受取家賃	1,800千円	1,800千円
仕入高	11,151,370	10,834,174
営業取引以外の取引による取引高	3,295	1,182

２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
配送費	1,255,871千円	1,258,001千円
給料及び手当	6,324,497	6,197,519
賞与引当金繰入額	189,435	181,626
退職給付費用	71,525	74,414
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,750
水道光熱費	1,576,757	1,714,381
減価償却費	1,132,891	1,133,530
賃借料	1,330,536	1,324,613
支払手数料	1,241,545	1,302,229

３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	- 千円	44千円
車両運搬具	990	115
工具、器具及び備品	638	2,065
土地	-	142,310

４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	7,520千円	44,707千円
構築物	111	2,802
機械及び装置	286	1,790
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	639	11,479

５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	- 千円	2,808千円
工具、器具及び備品	8,566	5,565
土地	2,457	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,606千円	64,295千円
未払社会保険料	10,794	9,806
未払事業税	27,976	9,690
未払事業所税	19,680	18,154
役員退職慰労引当金	49,092	52,082
建物減価償却超過額	844,647	645,481
構築物減価償却超過額	9,846	10,053
機械及び装置減価償却超過額	1,623	1,494
工具、器具及び備品減価償却超過額	6,031	5,845
退職給付引当金	390,238	385,345
土地減損損失否認	1,602,965	1,368,476
資産除去債務	108,249	109,925
投資有価証券評価損否認	63,883	63,883
その他	839	11,087
繰延税金資産小計	3,207,476	2,755,621
評価性引当額	2,067,968	1,535,063
繰延税金資産合計	1,139,507	1,220,557
繰延税金負債		
圧縮積立金	115,011	115,011
資産除去債務対応資産	29,414	27,434
その他有価証券評価差額金	5,838	19,491
繰延税金負債合計	150,265	161,937
繰延税金資産の純額	989,242	1,058,620

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
法定実効税率	当事業年度は税引前当期 純損失が計上されているた め、記載しておりません。	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減		30.6
住民税均等割額		5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%から35.4%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,507千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,987,517	538,381	170,880 (49,595)	789,390	9,565,628	21,552,060
	構築物	269,151	6,346	3,320 (1,082)	41,812	230,364	2,943,056
	機械及び装置	55,913	26,449	1,790	17,327	63,245	952,574
	車両運搬具	7,770	10,611	3	6,295	12,082	211,478
	工具、器具及び備品	444,222	528,537	8,321	241,542	722,896	8,853,629
	土地	24,713,546	-	546,263 (98,687)	-	24,167,283	-
	建設仮勘定	-	23,722	-	-	23,722	-
	計	35,478,121	1,134,049	730,580 (149,365)	1,096,368	34,785,222	34,512,799
無形固定資産	水道施設利用権	6,526	-	-	2,079	4,446	-
	ソフトウェア	61,718	11,302	-	34,667	38,352	-
	ソフトウェア仮勘定	-	23,889	-	-	23,889	-
	電話加入権	23,344	-	-	-	23,344	-
	計	91,589	35,191	-	36,747	90,032	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗改装による増加 469,786千円
工具、器具及び備品 店舗改装による増加 464,585千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗売却による減少 105,877千円
土地 店舗売却による減少 447,576千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	189,435	181,626	189,435	181,626
役員退職慰労引当金	137,375	9,750	-	147,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで															
定時株主総会	12月中															
基準日	9 月30日															
剰余金の配当の基準日	3 月31日、 9 月30日															
1 単元の株式数	1,000株															
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 株式取扱規程第41条に基づく 1 単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額															
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.marukyo-web.co.jp															
株主に対する特典	毎年 9 月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された 1,000株以上所有の株主に対して、次のとおり株主優待として新米を贈呈いたします。 <table><tr><td>(1) 贈呈基準</td><td>1,000株以上～5,000株未満</td><td>新米</td><td>5kg</td></tr><tr><td></td><td>5,000株以上</td><td>新米</td><td>10kg</td></tr><tr><td>(2) 新米発送日</td><td colspan="3">毎年11月中旬発送</td></tr></table>				(1) 贈呈基準	1,000株以上～5,000株未満	新米	5kg		5,000株以上	新米	10kg	(2) 新米発送日	毎年11月中旬発送		
(1) 贈呈基準	1,000株以上～5,000株未満	新米	5kg													
	5,000株以上	新米	10kg													
(2) 新米発送日	毎年11月中旬発送															

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年12月25日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月26日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年10月8日に関東財務局長に提出。

事業年度（第49期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルキョウの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルキョウが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。